

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）
R5 年度 分担研究報告書
腎疾患対策検討会報告書に基づく慢性腎臓病（CKD）対策の推進に資する研究

普及・啓発

研究分担者 柏原直樹 川崎医科大学 特任教授
中川直樹 旭川医科大学 准教授
西尾妙織 北海道大学病院 講師
旭 浩一 岩手医科大学 教授
山縣邦弘 筑波大学 教授
南学正臣 東京大学 教授
福井 亮 東京慈恵会医科大学 助教
今澤俊之 独立行政法人国立病院機構（千葉東病院臨床研究部）腎センター長
要 伸也 杏林大学 教授
後藤 眞 新潟大学 教授
丸山彰一 名古屋大学 教授
猪阪善隆 大阪大学 教授
和田 淳 岡山大学 教授
内田治仁 岡山大学 教授
寺田典生 高知大学 教授
向山政志 熊本大学 教授
栞原孝成 熊本大学 准教授
深水 圭 久留米大学 教授

研究要旨

全国：日本腎臓病協会と連携し、全国でCKD普及啓発のイベントを実施し、また民間企業とのコラボレーションで新たなチャンネルからCKD普及啓発に取り組んだ。その結果、一般市民（特に60歳以上）のCKD疾患認知度は経時的に上昇傾向を示した。さらにHPでダウンロード可能なファイルとして公開している啓発資材の利活用を促進した。

北北海道ブロック：旭川市と連携し、CKDと特定健診受診の重要性を示した広告をフリーペーパーに掲載した。CKD重症化予防のために、国民の慢性腎臓病/CKDの認知度を上げ、さらにCKDの重要性の理解が深まるよう、今後も継続したCKD普及啓発活動が必要である。

南北海道ブロック：北海道と協力し、一般市民にCKDの重要性を普及啓発するため、市民公開講座、Web配信、CKDイベントを行った。

東北ブロック：本研究事業の作成済の3種の普及啓発資材をリーフレットに仕立て、ブロック内の医療機関に配布した。

北陸ブロック：新潟県ではCKDシールを配布し、薬剤師、行政、看護師など多職種連携を進める取り組みが効果を上げた。

北関東ブロック：北関東ブロックの各県単位で市民公開講座や広報誌を利用し、CKDの普及啓発に務めるとともに、地区医師会と協同で、CKD啓発の講演会を開催した。行政との協力体制のための方策について、検討を重ねた。行政との協同作業は現場では大半の地域が糖尿病を中心とする生活習慣病重症化予防に乗り入れる形で慢性腎臓病対策を行っているに過ぎず、全県単位で慢性腎臓病が主体となって重症化予防を行えるように、さらなる働きかけが必要である。

東京ブロック：勤労世代への効率的・効果的な啓発が期待されており、企業の経営層、健康管理者、

メディア等との連携が有用と考えられる。

南関東ブロック：市民を対象とした参加型イベントや講演会を開催した。またラジオ番組などでも情報を発信した。

東海ブロック：各都道府県責任者を中心として東海ブロック各県の実情に即したCKD普及啓発を実施した。市民公開講座や新聞誌面を活用し、CKDに関する情報を発信した。

中国ブロック：感染対策に十分配慮しながら各県それぞれで普及啓発を行った。特に3月第2木曜は世界腎臓デーであり普及啓発イベントを活発に行った。

四国ブロック：四国各県において啓発イベント等は新型コロナウイルス感染対策の面で計画通りには実施できなかったが、高知県においては、R7年3月13日にCKD啓発講演会を対面+Web開催で行った。

九州・沖縄ブロック：日本腎臓病協会と共同し、九州・沖縄ブロック内CKD対策メンバーの顔写真一覧を含めたCKD普及啓発用のポスターを作成し、地域の医療施設各所に配布、掲示した。熊本市各行政区における子供とその親世代を対象とした啓発イベントを、腎臓病療養指導士とともに行った。また、生涯教育団体所属ラジオコメンテーター、パーソナリティーとの対談、腎臓病療養指導士との共演によるCKD啓発ラジオ番組放送を企画、放送した。さらに、公用車にCKD普及啓発のためのマグネットステッカーを貼付することにより、地域におけるCKDの普及啓発をはかった。

2024年12月13日に日本腎臓病協会（JKA）九州・沖縄ブロック会議を福岡市にて開催した。山田洋輔先生（厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課 がん・疾病対策課）にもwebにてご参加いただいた。今回は九州全土からCKD啓発事業の県代表者と行政担当者が一同に集まり、横展開すべく、CKD啓発における現状と問題点について議論を深めた。特にCKD取り組みが進んでいる福岡市、熊本市、佐世保市から現在のCKD啓発の取り組みを発表してもらい、横展開に繋げるべく議論した。その後小グループに分かれ、CKD啓発の問題点を議論したのちに、全体で噴出した問題点や課題を共有し、今後も横展開を促進していく方向性を確認した。

筑後地区では、久留米商工会議所にて12月5日に久留米市におけるCKD対策推進研究会を開催した。eGFRスロープの重要性を話し合い、早速国保のデータベースでeGFRスロープを算出する試みを行っている。国保データベースを用いてスロープを利用したCKD啓発を進めていくこととした。今後も市町村とも連携し、CKD対策、透析導入阻止に向けたCKD普及啓発活動が隅々まで行き届くよう、取り組んでいく所存である。

定点観測：

熊本市：・熊本市行政区（中央、東、西、南、北）各地域における子供とその親世代を対象とした啓発イベント

- ・上記啓発イベントへの腎臓病療養指導士の参画
- ・市内小学校児童へ配布する広報誌へのCKD啓発記事掲載（CKDシール周知も含めて）
- ・LINEでの情報発信
- ・市政だよりへの記事掲載
- ・熊本市中心市街地大型モニターでのJKA啓発ビデオ放映
- ・生涯教育団体所属ラジオコメンテーター、パーソナリティーと栗原、腎臓病療養指導士との共演によるCKD啓発ラジオ番組放送

A. 研究目的

本研究では、先行研究である「慢性腎臓病（CKD）に対する全国での普及啓発の推進、地域における診療連携体制構築を介した医療への貢献（令和元年～3年）」を引き継ぎ、腎疾患政策研究班（研究代表：柏原直樹）と日本腎臓学会、そして特に日本腎臓病協会CKD対策部会の日本全国47

都道府県を網羅するネットワークと連携し、腎疾患対策検討会報告書に基づいたCKD対策の社会実装を推進する。具体的には各都道府県におけるCKD対策を経年的にプロセス・アウトカム評価し、改善点を検討してPDCAサイクルを回し、またCKD診療連携体制の好事例（定点観測地域など）を積極的に横展開することで、全国レベルでのCKD対策を推進することを目的とする。これに

よりCKD重症化を予防して新規透析導入患者数を減少させ、さらにCKD患者（透析患者及び腎移植患者を含む）のQOLの維持向上を図る。
特に普及、啓発の柱では、

- (1) CKD対策部会の各ブロック長（分担研究者）・各都道府県幹事（研究協力者）による腎臓専門医、かかりつけ医、行政と連携した普及啓発活動の推進
- (2) 普及啓発資材の利活用の推進と新たな開発
これまでに作成された資材の有効利用を推進し、また必要に応じて新たに作成する。

B. 研究方法

全国：

- 1) CKD 普及啓発活動の推進
各都道府県責任者を中心に、行政と連携したCKD普及啓発活動を実施し、年度末ごとに実施状況をモニタリングする。CKD認知度は定期的に調査して公開し、年度ごとに更新する。
- 2) 普及啓発資材の活用と新たな展開
これまでに作成された資材の活用を促進する。またその効果に応じて、新たな開発を行う。

北北海道ブロック：

- 1) 旭川市国民健康保険課と連携し、CKDと特定健診受診の重要性を住民に周知する。
- 2) 世界腎臓デーイベントを開催し、CKDの重要性を住民に周知する。

南北海道ブロック：一般市民にCKDの重要性を普及啓発するため、市民公開講座、Web配信、CKDイベントを行う。

東北ブロック：令和6年12月から令和7年2月にかけて厚生労働行政推進調査事業費補助金腎疾患政策研究事業の成果物である下記の資材を3種のリーフレット（それぞれ2700部）に仕立てブロック内の医療機関に配布する。

- 資材
1. 放つとかないで！たんぱく尿
 2. 腎臓で後悔したくないあなたへ
 3. もし腎臓が働かなくなったら
- (<https://ckd-research.jp/download/>)

北陸ブロック：研究協力者として、
長田大助 自治医科大学腎臓内科 教授
頼建光 獨協医科大学腎臓高血圧内科 教授
廣村桂樹 群馬大学腎臓リウマチ内科 教授
上條祐司 信州大学腎臓内科 診療教授
中島 歩 山梨大学腎臓内科 教授
が参加した。

1) 各県において市民公開講座や県市長村の広報誌、ラジオ放送などを通じCKDの普及啓発を図った。

2) 患者・一般向け資料としてBeansをCKD診療ガイド2024に合わせ、内容の修正を行い、本研究の経費を基に印刷を行い、各県の主要施設に配布した。

3) 日本透析医学会の調査による新規透析導入患者等の県別調査結果や、公表データを用いて北関東5県の状況を調査、確認し、当該地域での状況を把握、情報共有を行った。

東京ブロック：令和6年度の世界腎臓デー（2025年3月13日）に、令和5年度に引き続き、日本腎臓病協会と協和キリン株式会社の共催で、主に勤労世代を対象とした啓発イベントを東京大手町の広場で開催した。医師、栄養士、薬剤師、看護師によるミニレクチャーを各2回、計8回と、血清Cr値の簡易測定と換算表によるeGFR値の推算、啓発資材の配布等を行なった。また、イベント参加の前後に、参加者へのアンケート調査を実施した。

南関東ブロック：市民を対象とした参加型イベントや講演会を開催する。

東海ブロック：愛知県では10月と3月に三重県では2月に市民公開講座を開催した。また、新聞誌面にCKDに関する情報を掲載し、広く普及に努める。会終了後にアンケート調査を行い、理解度や今後の開催の参考とする。

中国ブロック：岡山県では、感染に十分配慮した形で、①啓発イベントと②CKD県民公開講座を行うこととした。

①啓発イベントとして、CKDに関するチラシやノベルティグッズの配布（600部）、CKD啓発動画の放映、クイズラリー、相談コーナーなどを行った（図1）。

②岡山県民対象に現地開催でCKD県民公開講座を行った（図1）。

④懸垂幕掲出、ロールアップバナー、デジタル



サイネージで動画放映、ポスター作成し掲示、のぼり掲出など行った。（図1）

九州・沖縄ブロック：全九州、沖縄各県から県の代表、行政担当者が博多市内に集まり、横展開すべくそれぞれのCKD対策の進捗と問題点について話し合う場を設けた。厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課 がん・疾病対策課の山田洋輔先生にもwebにてご参加いただいた。さらに、久留米市CKD対策協議会を実施した。

(倫理面への配慮)
特に問題はない。

C. 研究結果

全国：

1) CKD 普及啓発活動の推進

各都道府県において、JKAと連携企業、行政と協力しつつ、様々な普及啓発の試みを行った。啓発イベントは2024年度に140回開催し、コロナ禍以前のレベル(2019年128回)を上回った。

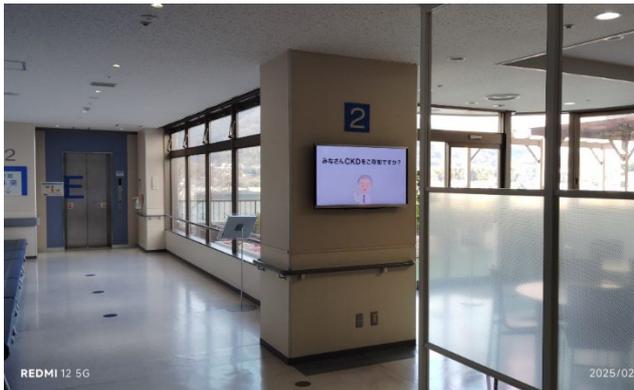
さらに日本腎臓病協会と連携協定を締結した製薬企業の協力のもと、新たなチャンネルを通じた普及啓発活動を行った。



2) 普及啓発資材の活用と新たな展開

研究班で作成した啓発資材「腎臓で後悔したくないあなたへ」「もし腎臓が働かなくなったら」「ほっとかないでたんぱく尿」を増刷し、外来での配布、関連施設への配布を行った。

啓発動画を収録したDVDを作成し、世界腎臓デーに向けて関連病院で放映していただいた。



これらの取り組みと並行して一般市民のCKD認知度調査を継続して実施し、年齢層が上がるにつれて認知度が高くなる傾向が認められた。

2024年	n	■ 症状も含めてよく知っている ■ 病名だけは知っている ■ 全く知らない		
		よく知っている	病名だけは知っている	全く知らない
全体	1825	6.6	36.0	57.4
20代	205	8.5	19.9	71.6
30代	241	7.8	28.9	63.3
40代	320	7.4	25.1	67.5
50代	292	4.4	34.4	61.1
60代	277	6.2	44.8	49.0
70代	289	6.1	58.7	35.2

また 2019 年から 2022 年まで漸増傾向であったが、それ以降は 2023 年、2024 年と漸減となっていた。

年	n	■ 症状も含めてよく知っている ■ 病名だけは知っている ■ 全く知らない		
		よく知っている	病名だけは知っている	全く知らない
2024年	1625	6.6	36.0	57.4
2023年	1624	7.5	37.1	55.5
2022年	1630	7.0	56.9	36.0

北北海道ブロック

1) 旭川市国民健康保険課と連携し、CKD と特定健診受診の重要性を示した広告をフリーペーパーに掲載した。

<https://www.liner.jp/freepaper/20250304/index.html#page=3>

2) 旭川 CKD モデル事業委員会と連携し、2025 年 3 月 8 日(土) 旭川市大雪クリスタルホールで「世界腎臓デー in 旭川」を開催した。腎臓専門医・腎臓病療養指導士(看護師・栄養士・薬剤師)が連携し、CKD の重要性を住民に周知した。市民 150 が参加し、50 名に対し腎臓専門医・看護師・管理栄養士・薬剤師が個別に健康相談を行い、大変盛況であった。

世界腎臓デー in 旭川ポスター

南北海道ブロック : 北海道と協力し、CKD 啓蒙の動画を撮影し、北海道のホームページに掲載を行った。また、市民公開講座、世界腎臓デーの一般市民対象としたイベントを行った。北部 CKD ネットのホームページには CKD セミナーの講演動画、栄養指導の動画<じんくんとぞうくんのキッチン(クックパッド)、じんくんぞうくんチャンネル>も自由に閲覧できるようにしている。また、昨年引き続き本年もさっぽろテレビ塔を世界腎臓デーに緑にライトアップし、腎臓病についての広く知る機会を作った。

東北ブロック : 令和 7 年 2 月までにブロック内の 23 医療機関(青森県 2, 秋田県 2, 岩手県 19)に普及啓発用リーフレットを送付した。

北陸ブロック :



<CKD啓発懸垂幕掲示：新潟市役所>
2025年2月28日~2025年3月13日

<市民公開セミナー開催>
2025年3月8日
新潟・佐渡・十日町・上越・新発田・長岡 6会場



＜世界腎臓デー 啓発展示・配布＞

2025年3月11日

新潟県内セブンイレブン（440店舗）及び県立図書館でリーフレットの展示・配布

北関東ブロック：

1) 市民公開講座等の実施状況については、慢性腎臓病協会 CKD イベント情報に各県の開催状況が示されている。

令和6年1月23日には、北関東各県の代表者に加え、各県の行政の代表者とともに CKD 啓発活動の現状と課題について検討を行った。北関東各県の状況は以下に示す通りである。

・茨城県：腎疾患対策の活動は、茨城県、ならびに各市長村等の出資で設立された公益財団法人いばらき腎臓財団が中心で、役員は、茨城県医師会会長、茨城県保健医療部長、患者代表、報道機関代表、腎臓専門医らで構成されている。同財団では一般向け、小中学校向けの CKD 啓発出前授業や企業、団体向けの講演会を主催、共催、後援などを行っている。年2回、Beans 等の冊子を発行し広報活動を行っている。

・栃木県：全国平均よりも透析患者数が多く、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数も減少ではなく、増加傾向を示している。このため昨年度の厚労省からの補助金を活用して、県と協力して、慢性腎臓病対策協議会を設立し、CKD 連携協力医制度などを発足させ、普及啓発と医療連携の実現を図っているところである。

・群馬県：群馬県では各二次医療圏の状況に応じて CKD 対策を進めている。特に高崎エリアでは早くから積極的に取り組みを行い、平成28年に「CKD 病診連携マニュアル」を作成し、令和6年度に改訂を行った。また、令和5年度からは糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムにのって、非糖尿病 CKD 患者の受診勧奨も開始した。さらに、特定健診受診者に加えて後期高齢者も対象とし、受診勧奨対象者を抽出して保健師等に対応する体制を整えている。このような高崎エリアの取り組みをモデルケース

として、伊勢崎エリアや前橋エリアでも病診連携体制が整備されつつある。今後も群馬県慢性腎臓病対策推進協議会を中心に県の主導で、エリアごとに CKD 対策を推進していく方針である。

・山梨県：県と協力して CKD 予防推進対策を進めている。山梨県では平成27年度より慢性腎臓病予防対策事業を山梨県医師会への委託事業として実施している。従来からの4つの推進事業（病診連携、人材育成、保健指導、啓発活動）を掲げ、令和6年度は保健指導の中でも減塩実現に向け活動を強化している。これらを実行することにより、令和5年度比、今後5年間で新規透析導入患者数を5%減少させることを目標にしている。病診連携体制構築のための講習会を複数回開催し、連携協力医の育成、保健師等の教育研修に努めると同時に、県ホームページ等から県民への CKD の普及啓発に努めている。

・長野県：CKD 対策については県全体の統一した対策ではなく、市長村単位での活動となっている。松本市では松本市地域包括医療協議会を母体に糖尿病性腎症重症化予防対策事業が先行して行われ、そこに CKD 対策を加えていただき、今日に至っている。さらに平成29年から厚労省の腎疾患対策検討会報告書に基づいた、CKD 対策事業を積極的にすすめている。松本市における医療提供体制の整備、医療連携体制の充実を図り、松本市腎臓病療養指導士会を結成し、コメディカルの教育体制も整備した。この活動を全県に広げられればと考えている。

2) CKD の啓発を目的とした Beans については、各県の代表者と協力して毎年更新を行い、情報をアップデートしながら、印刷配布を行っている。今年度は約6000部の配布を行った。過去数年で3万部程度の配布を行い、現在も追加での配布依頼がある状況である。

3) 年齢、性別調整済みの人口あたり新規透析導入患者数については、長野県が4県と比べ有意に少なく、年次推移では長野県と茨城県は減少傾向を示すも、他3県は確な傾向はなかった。公表されている都道府県別データによると、幸福度指標（デジタル庁）において、幸福度の高い地域に新規透析導入患者数の減少傾向を認め、Social capital の影響がうかがえた。

東京ブロック：

1) 事前アンケートによる「慢性腎臓病（CKD）についてどの程度知っていますか。」という質問では、症状も含めてよく知っている；14.9%（15.6%、括弧内は令和5年度の値）、病名だけは知っている；22.0%（13.8%）、全く知らない；63.1%（70.6%）であった。

2) 令和5年度は、開催周知が十分とは言えなかったことから、令和6年度は、経営層を通じた協和キ

リン社内の各種ツールでの周知とグループ会社への周知、また、1週間前から大手町駅構内に以下のポスターを10枚貼付、さらに会場の東京サンケイビルのHP、公式LINE、デジタルサイネージも活用して周知を行なった。事前アンケートによる、駅構内でポスターを見ましたか?という質問では、見た人は39名(17.4%)であった。

3)腎機能チェック(血清Cr値簡易測定)の参加者は107名であった。40~50代が多く、血清Cr値が1.5mg/dL以上の者はいなかった。eGFR値に応じたアドバイスや、健診受診の必要性の説明等も行った。事後アンケートによる「よかったコンテンツ」という質問(総回答数75名)では、腎機能チェック(37名)が最も好評であった。

4)協和キリン株式会社の産業医、会場ビルの健保組合担当者にもご参加頂いた。

慢性腎臓病 (CKD) に関する啓発ポスター。内容は以下の通りです。

- CKD (慢性腎臓病) とは?**
 - CKD (慢性腎臓病) は、腎臓の働きが少しずつ低下する病気です。
 - 腎臓の働きは、一度大きく低下すると元には戻りません!
- 腎臓の働きが低下すると...**
 - こんな症状が現れます
 - 1 高血圧になる
 - 2 むくみが出て消えなくなる
 - 3 疲労感、食欲の低下
 - 4 かゆみ等の発生 (尿毒症)
 - 5 貧血になる
 - 6 骨粗鬆症になる
 - これらを防ぐと
 - 人工透析や腎移植が必要になるリスクが高まる
 - 心不全・心臓病や脳卒中等のリスクが高まる
- CKDを早期に発見するには?**
 - 健康診断の結果をチェック!
 - 健康診断の結果表に「CKD」と記載されている場合は、必ず医師に相談してください。
 - 健康診断の結果表に「CKD」と記載されていない場合は、定期的に健康診断を受けてください。
- CKDの予防方法は?**
 - 1 塩分を控えめに
 - 2 禁煙
 - 3 しっかりと水分を摂る (水分の摂りすぎはNG)
 - 4 定期的に運動しましょう
- 腎臓専門医からのメッセージ**
 - 日本のCKDの患者さんは、20歳以上の約5人に1人に増加中!
 - CKDは無症状で進行するため、定期的に健康診断を受け結果を確認することが大切です。

横浜市による啓発用ポスター

世界腎臓デー 啓発イベント

～3月の第2本曜日は「世界腎臓デー」知らずにはお過ごし、慢性腎臓病～

日時: 2025年3月13日(木) 11:30~13:30
※雨天決行 最大の集客にはお応じいたします。

場所: 東京サンケイビル 1F 正面広場
住所: 東京都千代田区大手町1-2-2 地下2階 (大手町駅) E1 A4出口直結

コンテンツ: NPO法人日本腎臓病学会医師等によるミニレクチャー(腎臓を大切に使うコツとは?)、腎機能チェック、展示を行います。

共催: 日本腎臓病学会、SYOWA KIRIN

世界腎臓デー 啓発イベントポスター

埼玉県でも参加型イベントを開催した。

CKD啓発動画と取り組み周知のためのポスター

動画のサムネイルには、「CKDと言われたらなにを食べればいいの?」という問いかけがあり、「すべてのものを制限するものではありません。CKDの組み合わせや原因、年齢などによってそれぞれ違います。1人1人に合った食事を一緒に考えていきます」というメッセージが示されています。

ポスターには「川越地区CKD(慢性腎臓病) 診療連携プログラム」の紹介があり、「腎臓を守るために、今できること〜」と題して、腎臓が悪くならないようにかかりつけの先生へ早めに相談しましょうというメッセージが示されています。

川越市の生活習慣病啓発イベント

南関東ブロック: 神奈川県では県レベルでの取り組みに加え、横浜市での独自の取り組みが始まった。

世界腎臓デー 参加型イベントのご案内

World Kidney Day

展示イベント
2025年3月10日(月) 13:00~3月13日(木) 12:00

- パネル展示
- 動画上映
- 『腎臓に耳を傾ける5分間 - 沈黙の臓器の声を聴く -』
- #3 腎臓に関わる病気 (約4分間)
- #4 慢性腎臓病 CKDとは (約4分間)

参加型イベント『自分の腎機能を調べてみよう』
2025年3月13日(木) ※世界腎臓デー 10:00~12:00 【先着20名!】

- 測定
その場で簡単な血液検査をして、あなたの「クレアチニン値」「eGFR値」を測定します!
※「ご注意」検査には、指先への穿刺が必要になります。あらかじめご了承ください。
- 相談コーナー
医師と保健師が、腎臓に関する相談をお聞きします!

横浜市主催の世界腎臓デー参加型イベント

腎臓は、体のなかをきれいに保つ「肝腎かなめ」の臓器です。

腎臓は、働きで毎日150リットルもの血液をろ過しています。

腎臓は、大豆のよなかたちで握りこぶしくらいの大きさです。

慢性腎臓病(CKD)は、自覚症状に乏しいですが、早期から適切な治療を受けることが大切です。

毎年、健康診断を受けて結果を確認しましょう

血圧が1+、2+、3+
eGFRが60未満

腎臓と長く付き合うための第一歩 かかりつけ医に相談しましょう。

埼玉県で作成したCKD啓発パンフレット

東海ブロック：市民公開講座では、それぞれ 300 名近い来場者があり、計 1000 人に及ぶ。新聞誌面では、県全域に情報を届けた。

中国ブロック：

①今年度は、一昨年までの開催場所に戻して普及啓発イベントを行った。コロナ前と同様あるいはそれ以上に人が街を歩きかう様相であり、結果としては、昨年以上に効率的な普及啓発が達成できた。ノベルティグッズとして今年度はポケットティッシュ、普及啓発用タオルを作成し配布したところ、多くの人々がこれらを手に取り、これらに掲載されている二次元バーコードを通じて CKD クイズに挑戦し回答した方が 12 名いた。

②参加者が 160 名と昨年と同程度の水準で好評であった。岡山県の栄養委員会の「野菜を食べよう」キャンペーンを合同で開催できた。

③岡山市役所、市内デパートで懸垂幕の掲出を行った。その他、岡山県内には合計で 6 つの懸垂幕を掲出することができた（岡山市役所、津山市役所、笠岡市役所、美作市役所、新見市役所、および市内デパート）。また岡山県内 27 市町村すべてにロールアップバナーを配布しており、各市町村でのイベント時に掲出した。岡山駅前や岡山市内各区役所などでデジタルサイネージに動画を放映した。今年度は初めて岡山市内の大型モール内でポスターや動画の掲出を行った。さらに、市内のバス、市電内にもポスターを掲出した。これらのポスターの二次元バーコードを通じて CKD クイズに挑戦し回答した方が計 87 名いた。ポスター配布は、医療機関と、昨年に引き続き県薬剤師会へ配布した。県薬剤師会では PDF によるポスター配布希望であった。昨年作成したのぼりは、各保健所、市町村役場、病院やクリニックなどにて今年も掲出いただいた。

九州・沖縄ブロック：福岡市では、人工透析患者数が R2 年以降 4000 人超であり、国保に加入する前の現役世代からの把握や、保険者の枠を超えてた対策が必要である旨発表があった。また、生活習慣病重症化予防連携推進会議を設置したことも報告された（かかりつけ医、専門医などが出席）。新たな取組として CKD 診療ネットワーク試行事業（よかドック実施医療機関、協力医療機関が登録）が開始されている。熊本市は CKD 病診連携システムの仕組み、基準、紹介状様式について報告があり、CKD 対策の結果、新規人工透析者数は対策開始時 295 人から徐々に減少、しばらく横ばい・微増だったが、この 2 年でまた減少している。導入年齢は右肩上がり導入の先送りの効果が出ているという評価もあるが、この 2 年でまた若くなっており、ハイリスクアプローチと併せて若年者へのアプローチも重要であること、腎臓病療養指導士と協力してさらなる CKD 啓発活

動を行っていくことが発表された。佐世保市は腎疾患への医療費は H 2 7 年度から R 5 年まで大幅に低下（推算で総額 66 億円）し、CKD 啓発が功を奏していることが発表された。また、尿蛋白定量検査導入の効果について偽陽性、偽陰性を除外できるようになり、県内で他の市町村でも実施するところが増加している。新規透析導入患者数順位としては 27/84（全中核市）と改善傾向にある。今後の計画として、血圧対策の継続（高血圧 I I 度以上の減少）、市民公開講座の継続実施、D x を活用した啓発、尿蛋白定量検査実施体制の拡充、かかりつけ医から専門医へのスムーズな紹介、受診勧奨の基準について検討していくことが報告された。さらに、国保加入後数か月で透析導入となるケースについての対策としてけんぽ組合への働きかけを行い、対策の中での保健師の役割として、市民の主体的な活動を引き出せるような指導、サービス提供を行うことが確認された。久留米市では、CKD 対策事業として対策会議が行われ、今後の啓発活動として eGFR スロープを取り入れる方策について話し合った。その結果、実際に国保データベースにてスロープを利用可能であることが報告され、現在解析を行っている。



九州・沖縄ブロック会議（R 6 年 12 月 13 日）

D. 考察

全国：これまでの取り組みの結果、CKD 認知度は漸増傾向であるが、30～50 歳代の CKD 認知度は低いレベルで伸び悩んでおり、この世代に向けた資料を作成し、中小企業が加盟する協会けんぽ、マスメディア・SNS 等を通して当該資料を発信する必要がある。

北海道ブロック：テレビや新聞といったマスメディアを積極的に活用し、また参加費無料の市民公開講座による啓発手段が有用と思われた。

北海道ブロック：北海道と連携した一般市民向けの CKD 啓蒙の動画については、閲覧数も伸びており、一般市民が CKD について知る機会を作る事ができた。

昨年より一般市民向けの講演会、イベントを多

く開催することで、1回あたりの参加人数も増えており、より、一般市民がCKDに関心を持つようになったと考えられる。

昨年のテレビ塔のライトアップは事前準備が少なかったため、本年のライトアップは事前に世界腎臓デーのチラシの配布や、マスコミへの連絡も行ったため、多くの市民がテレビ塔のライトアップが腎臓病に関連するということについて認識ができて大変よかった。2025年度は患者アンケートを行いCKDについてどの程度啓蒙できているかを確認したい。

東北ブロック：CKDの早期診断・治療を推進する有効な啓蒙ツールとしての活用が期待される。

北関東ブロック：

1) 北関東ブロックにおいても最適な方法で普及啓発活動が積極的に実施されている。各県とも行政と協力し合いながら、CKDの普及啓発に努めている現状を確認できた。しかしながら、現実的には生活習慣病(糖尿病)重症化予防の一環としてCKDを加え実施しているのが現実でもあった。5疾病6事業に入っていない慢性腎臓病の普及啓発活動を実行部隊として行政とともにを行うためには、この点での法的な整備の必要性を挙げる声があった。

2) 毎年最新情報にアップデートしながらの冊子体での患者指導用パンフレットの配布は、各地からの要望があった。

3) 年齢、性別調整済みの人口当たりの新規透析導入患者数の差が出る要因については、生活習慣の差異(運動量、食生活(野菜摂取量))以外にもうSocial capitalの差異の影響が否定できず、この点についてはさらなる検討を進める予定である。

東京ブロック：

1) 本イベントを知ったきっかけは(回答数39名)、協和キリン社内告知(16名)に次いで、通りすがり(10名)、会場ビルのツール(6名、内訳はHPが3名、公式LINEが2名、サイネージが1名)が多く、ポスターは1名であった。事前にポスターを見た人は17.4%であったが、混雑した駅構内でポスターを見ただけでは、イベントを知るきっかけにはなりにくかった可能性がある。

2) 企業労働者が、健診受診や受診勧奨後の受療等について行動変容するには、企業の経営層や健康管理者からの働きかけが重要と考えられる。そこで、本イベントでは一般参加者への啓発のみならず、経営層や健康管理者へのアプローチを行なった結果、産業医による受診勧奨に関する社内ガイドライン見直しの検討や、健保組合担当者との面談の機会につながった。

3) 運営を委託したイベント会社が、メディア等の約150社に情報発信し、個別電話でもアプローチ

した結果、2媒体に記事が掲載予定である。

4) 従来型の市民公開講座等ではアプローチしにくい勤労世代への啓発が期待されている。透析導入減少に資する啓発を、効率的・効果的に実施する方法を開発し、横展開する必要がある。

南関東ブロック：厚労省「慢性腎臓病重症化予防のための診療連携体制構築及び多職種連携モデル事業」への採択や県保健医療計画へのCKD対策推進に関する明記が契機となって、全県を挙げてのCKD普及啓発を進める機運が高まった。

東海ブロック：各会場共に収容人数を超過するほどの盛況となり、あらためてCKDについての関心の深さを認識した。アンケートの解析により市民公開講座を利用した普及活動の有効性を確認した。また、今後のテーマ選定や資料の作成の重要な資料となった。

中国ブロック：人と人との交流が戻ってきた今年度、CKD普及啓発として、対面での情報共有が効率的であることが改めて確認できた。イベントの対象者は、成人のみならず小児も含まれるため、様々な年代の方を対象とした多様な手法がより効率よい普及啓発につながると考えられた。

一方、新聞やTVなどの従来の方法、さらにはDXやSNSなどを活用する方法など、様々な手段で啓発することが可能であり、これらの継続した活用は重要である。今年度もメルマガや新聞で普及啓発を行ったが、クイズの回答が計18名と反応があったことから、あらゆる年齢層において、情報源・手段は異なっており、SNSや動画をより活用する世代もあれば新聞やTVを情報収集の主メディアとする世代もあることが改めて浮き彫りになった。それぞれのライフスタイルによって情報収集の形態も多様化しており、普及啓発の在り方も多様化するべきであると考えられた。

四国ブロック：四国各県において啓発イベント等は新型コロナウイルス感染対策の面で計画通りには実施できなかったが、高知県においては、R7年3月13日にCKD啓発講演会を対面+Web開催で行った。

九州・沖縄ブロック：各県において、順調にCKD啓発活動が進んでいるが、特に国保のデータベースにeGFRスロープを取り入れる重要性について話し合われた。実際に行政がすでにスロープでCKDへの介入を行う試みを開始しており、今後はデータを解析するとともに、横展開を行っていきたい。さらに、主要な都市ではCKD啓発が順調に進んでいるものの、地方の都市は未だ手付かずの状態であり、隅々まで行き渡るCKD啓発事業の開

発が望まれる。今後、全九州・沖縄で取り組んでいく所存である

定点観測：

熊本市：・熊本市行政区（中央、東、西、南、北）各地域における子供とその親世代を対象とした啓発イベント

- ・上記啓発イベントへの腎臓病療養指導士の参画
- ・市内小学校児童へ配布する広報誌への CKD 啓発記事掲載（CKD シール周知も含めて）
- ・LINE での情報発信
- ・市政だよりへの記事掲載
- ・熊本市中心市街地大型モニターでの JKA 啓発ビデオ放映
- ・生涯教育団体所属ラジオコメンテーター、パーソナリティーと栗原、腎臓病療養指導士との共演による CKD 啓発ラジオ番組放送

E. 結論

全国：各都道府県で研究分担者（日本腎臓病協会ブロック長）と日本腎臓病協会の各都道府県幹事を中心に、行政と連携した CKD 普及啓発活動を展開し、計 140 回の講演会・イベントを開催した。

北北海道ブロック：CKD 重症化予防のために、国民の慢性腎臓病／CKD の認知度を上げ、さらに CKD の重要性の理解が深まるように、今後も継続した CKD 普及啓発活動が必要である。

南北海道ブロック：一般市民への啓蒙が進んだ。

東北ブロック：作成済の普及啓発資材をリーフレットに仕立て、ブロック内の医療機関に提供し有効活用を図った。

北陸ブロック：CKD 啓発活動は活発に行われている。この情報の共有も効果が上がっていると考えられる。一方で、一般市民における CKD 認知度は、改善の余地がある。特に若年～壮年の世代への効果的な働きかけについては、SNS 等の活用など新たな取り組みが求められる。

北関東ブロック：CKD の普及啓発を目的とした市民公開講座等が各地で積極的に実施されていることが確認された。CKD 普及啓発に対する行政との堅固な普及啓発活動実現には、医療施策、医療計画で明示される CKD 対策実施体制の確立が望まれる。

東京ブロック：勤労世代への効率的・効果的な啓発が期待されており、企業の経営層、健康管理者、メディア等との連携が有用と考えられる。

南関東ブロック：市民を対象とした参加型イベントや講演会を開催した。またラジオ番組などでも情報を発信した。

東海ブロック：継続的な年数回の市民公開講座の開催や新聞誌面における情報の発信は、CKD 啓発普及に有効であると考えられる。

中国ブロック：多様な形での効率的な普及啓発の在り方を進めていくことが、CKD 普及啓発において効果的で重要であると考えられた。

九州・沖縄ブロック：日本腎臓病協会と共同し、九州・沖縄ブロック内 CKD 対策メンバーの顔写真一覧を含めた CKD 普及啓発用のポスターを作成し、地域の医療施設各所に配布、掲示した。熊本市各行政区における子供とその親世代を対象とした啓発イベントを、腎臓病療養指導士とともに行った。また、生涯教育団体所属ラジオコメンテーター、パーソナリティーとの対談、腎臓病療養指導士との共演による CKD 啓発ラジオ番組放送を企画、放送した。さらに、公用車に CKD 普及啓発のためのマグネットステッカーを貼付することにより、地域における CKD の普及啓発をはかった。

九州沖縄地区において CKD 啓発は順調に進んでいるものの、universal な CKD 啓発とは言い難い。今後は eGFR スロープを利用し、九州・沖縄全域における啓発体制の構築を行っていく所存である。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし